

2018年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月10日 東

上場会社名 GMOペイメントゲートウェイ株式会社 上場取引所  
 コード番号 3769 URL <http://corp.gmo-pg.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相浦 一成  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 村松 竜（TEL）03-3464-0182  
 四半期報告書提出予定日 2018年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年9月期第2四半期の連結業績（2017年10月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期第2四半期	12,558	25.2	3,269	51.8	3,180	60.8	1,946	41.4	1,962	44.5	2,267	20.3
2017年9月期第2四半期	10,028	—	2,153	—	1,977	—	1,375	—	1,357	—	1,884	—
	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2018年9月期第2四半期	53.27		53.27									
2017年9月期第2四半期	36.55		36.54									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年9月期第2四半期	93,325	21,688	20,573	22.0
2017年9月期	84,338	20,769	19,675	23.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年9月期	0.00	0.00	0.00	40.00	40.00
2018年9月期	0.00	0.00			
2018年9月期(予想)			0.00	49.00	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年9月期の連結業績予想（2017年10月1日～2018年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,107	—	6,475	—	6,196	—	3,933	—	105.87

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）当社は当連結会計年度からIFRSを任意適用しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2018年9月期2Q	37,150,500株	2017年9月期	37,150,500株
2018年9月期2Q	2,500株	2017年9月期	2,500株
2018年9月期2Q	36,835,219株	2017年9月期2Q	37,148,000株

(注) 期末自己株式数には、上記のほか、役員報酬BIP信託の所有する当社株式があります (2018年9月期第2四半期 302,000株、2017年9月期 320,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2018年9月30日に終了する連結会計年度の連結財務諸表からIFRSを任意適用し、第1四半期の要約四半期連結財務諸表よりIFRSにて開示しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- 当社は、2018年5月11日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
1. 営業債権及びその他の債権	15
2. 営業債務及びその他の債務	15
3. 初度適用	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

#### ①連結経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間（2017年10月1日～2018年3月31日）の業績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	10,028,773	12,558,478	25.2
営業利益	2,153,582	3,269,904	51.8
税引前四半期利益	1,977,605	3,180,037	60.8
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	1,357,747	1,962,370	44.5

#### a. 売上収益

売上収益は12,558,478千円(前年同期比25.2%増)となりました。EC市場の順調な成長に加え、EC事業者以外にも当社グループのサービス提供を拡大したことにより、決済代行事業が増収となりました。また、後払い型の決済サービス「GMO後払い」の取扱高が好調に推移し、金融関連事業も増収となりました。さらに、モバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供する連結子会社であるMacro Kiosk Berhadの売上収益も好調に推移し、決済活性化事業も増収となりました。

なお、品目別売上収益は、以下のとおりです。

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	増減率 (%)
イニシャル (千円) (イニシャル売上)	803,072	639,903	△20.3
ストック (千円) (固定費売上)	1,406,205	1,628,013	15.8
フィー (千円) (処理料売上)	3,538,870	4,797,608	35.6
スプレッド (千円) (加盟店売上)	4,280,625	5,492,951	28.3
合計 (千円)	10,028,773	12,558,478	25.2

#### b. 営業利益

営業利益は3,269,904千円(前年同期比51.8%増)となり、当連結会計年度の業績予想に対して順調に進捗しております。

決済代行事業のセグメント利益は3,855,529千円(前年同期比18.9%増)となり、金融関連事業のセグメント利益は583,400千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)87,459千円)、決済活性化事業のセグメント利益は22,065千円(前年同期比88.2%減)となりました。

#### c. 税引前四半期利益

a. とb. の結果、税引前四半期利益は3,180,037千円(前年同期比60.8%増)となりました。

## ②セグメントの業績状況

セグメントの業績は以下のとおりです。

セグメント別	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	増減率 (%)
決済代行事業 売上収益 (千円) セグメント利益 (千円)	5,886,720 3,242,470	6,960,907 3,855,529	18.2 18.9
金融関連事業 売上収益 (千円) セグメント利益 (千円)	2,070,489 △87,459	3,106,201 583,400	50.0 —
決済活性化事業 売上収益 (千円) セグメント利益 (千円)	2,071,563 186,282	2,491,368 22,065	20.3 △88.2
調整額 売上収益 (千円) セグメント利益 (千円)	— △1,187,710	— △1,191,090	— —
合計 売上収益 (千円) セグメント利益 (千円)	10,028,773 2,153,582	12,558,478 3,269,904	25.2 51.8

### a. 決済代行事業

決済代行事業につきましては、主にオンライン課金分野・継続課金分野と対面分野における決済代行サービスの拡大に取り組んでおります。

オンライン課金分野・継続課金分野においては、EC市場の順調な成長と大手EC加盟店の開拓に加え、EC以外の幅広い事業者における当社グループのサービス利用が拡大し、好調に推移いたしました。

また、キャッシュレス社会を創造するべく新たなビジネス等を推進する金融機関・金融サービス事業者等に向けた支援サービスにつきましては、株式会社横浜銀行と共同開発した銀行口座と連動したスマート決済サービス「銀行Pay」の基盤システムを他行へも提供することで参画銀行の拡大を推進することに注力しました。当第2四半期連結累計期間においては、2018年3月にサービス提供を開始した株式会社福岡銀行に加えて、新たに株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行、りそなグループ3行（株式会社りそな銀行・株式会社埼玉りそな銀行・株式会社近畿大阪銀行）への提供が決定いたしました。

この結果、売上収益は6,960,907千円（前年同期比18.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,855,529千円（前年同期比18.9%増）となりました。

### b. 金融関連事業

金融関連事業（マネーサービスビジネス：MSB）につきましては、加盟店のニーズに応える入金サイクルを設定しキャッシュ・フロー改善に資する早期入金サービスや、決済データ等を活用して成長資金を提供する加盟店向け融資サービスであるトランザクションレンディング、送金サービスのほか、連結子会社であるGMOペイメントサービス株式会社を通じて「GMO後払い」を提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、GMOペイメントサービス株式会社の「GMO後払い」決済サービスが拡大したほか、早期入金サービスに関わる取扱高も増加し、また送金サービスが順調に伸長した結果、当セグメントの増収及び利益改善に貢献いたしました。

この結果、売上収益は3,106,201千円（前年同期比50.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は583,400千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）87,459千円）となりました。

c. 決済活性化事業

決済活性化事業につきましては、モバイル決済・認証・ノーティフィケーションを一括提供する連結子会社であるMacro Kiosk Berhadのサービスや、商品の売れ行きを確認しながら広告運用や分析を行うことで、当社グループ加盟店の売上向上に繋げる集客支援サービスなどを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におけるMacro Kiosk Berhadは、決済事業に関わる一時的な外部環境の影響を受ける一方で、主力事業である認証・ノーティフィケーションにおいては、特に注力続ける新興国を中心に売上が第1四半期連結累計期間に引き続き、順調に伸びました。しかしながら、同社の売上収益は増収となったものの、為替変動により為替差損が生じたため、セグメント利益は減益となりました。

また、集客支援サービスの売上収益につきましては、一部のサービスにおいて外部環境の影響により広告出稿額が減少傾向となったため、前年同期比で減収となりました。

この結果、売上収益は2,491,368千円(前年同期比20.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は22,065千円(前年同期比88.2%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社であるGMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. (2018年4月に「GMO-Z.COM PAYMENT GATEWAY PTE. LTD.」に社名変更。シンガポール。)を通じて、AI(人工知能)を活用し、クレジットカードの加盟店登録審査時のKYC(注)や、ECにおける出品商品・取引モニタリング、決済の不正検知業務を効率化するサービスを、ASEAN諸国の銀行やEC事業者などへ一括提供するJewel Paymentech Pte. Ltd. (シンガポール)と資本提携契約を締結しました。

(注) Know Your Customerの略。新規に銀行口座の開設やクレジットカードの発行や加盟店登録などを行う際に、銀行やクレジットカード会社側から要求される本人確認等の各種確認手続きの総称。

各セグメントにおいて提供する主なサービス及び会社は、以下のとおりです。

セグメント	提供する主なサービス	主な会社
決済代行業業	決済代行サービス (オンライン課金・継続課金)	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社(連結子会社)
	決済代行サービス (対面)	GMOフィナンシャルゲート株式会社(連結子会社)
	システム開発	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
金融関連事業	GMO後払い	GMOペイメントサービス株式会社(連結子会社)
	送金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社(連結子会社)
	トランザクションレンディング	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社(連結子会社)
	早期入金サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社(連結子会社)
決済活性化事業	モバイル決済・ 認証・ノーティフィケーション	Macro Kiosk Berhad(連結子会社)
	集客支援サービス	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 GMOイブシロン株式会社(連結子会社)

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び資本の概況

#### a. 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8,987,209千円増加し、93,325,842千円となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物の増加4,225,219千円、営業債権及びその他の債権の増加4,233,235千円によるものであります。

#### b. 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8,067,953千円増加し、71,637,268千円となりました。主な増加要因は、営業債務及びその他の債務の増加6,119,130千円によるものであります。

#### c. 資本

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ919,256千円増加し、21,688,574千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加522,098千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ4,225,219千円増加し、31,758,735千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりです。

#### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3,816,514千円(前年同期は2,008,845千円の獲得)となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増加4,204,137千円により資金が減少したものの、営業債務及びその他の債務の増加6,073,932千円により資金が増加したものです。

#### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は788,201千円(前年同期は1,047,473千円の使用)となりました。これは主に無形資産の取得による支出538,256千円及び投資有価証券の取得による支出264,918千円により資金が減少したものです。

#### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は1,228,873千円(前年同期は2,890,562千円の獲得)となりました。これは主に配当金の支払額1,482,368千円により資金が減少したものの、短期借入金の純増減額3,200,000千円により資金が増加したものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業が主として立脚する電子商取引（EC）市場は、物販のBtoC EC市場がスマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の変化が好影響を及ぼし高成長を継続しております。また、BtoBやCtoCのEC化など、ECの領域自体も拡大しております。

2018年9月期につきましては、大手及び成長性のある加盟店や金融機関等の開拓、大型案件の獲得に加え、「GMO後払い」の拡大やMacro Kiosk Berhadの成長等により、決済代行業業、金融関連事業、決済活性化事業の全てのセグメントにおいて収益の拡大を見込んでおります。

利益においては、原価率の高い「GMO後払い」や送金サービスの成長等による売上高原価率の上昇、及び新たな成長に向けた投資コスト等を予定しておりますが、売上高総利益率の高い決済代行業業の伸長と、金融関連事業の収益性の改善により、営業利益は通期連結業績予想を達成する見込みでございます。

2018年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上収益26,107百万円（前年同期比-%）、営業利益6,475百万円（前年同期比-%）、税引前利益6,196百万円（前年同期比-%）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,933百万円（前年同期比-%）を見込んでおります。なお、当社は当連結会計年度からIFRSを任意適用しているため、前年同期比については記載しておりません。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産</b>				
流動資産				
現金及び現金同等物		25,091,091	27,533,515	31,758,735
営業債権及びその他の債権	1	19,841,482	42,991,145	47,224,381
棚卸資産		39,350	94,478	80,478
その他の金融資産		46,147	50,895	62,376
その他の流動資産		430,194	408,993	467,255
流動資産合計		<u>45,448,267</u>	<u>71,079,028</u>	<u>79,593,227</u>
非流動資産				
有形固定資産		400,648	461,558	417,218
のれん及び無形資産		4,193,386	4,766,089	4,979,051
持分法で会計処理されている投資		2,500,061	2,970,709	3,017,157
その他の金融資産		3,186,744	3,260,718	3,611,135
繰延税金資産		425,935	1,792,840	1,692,097
その他の非流動資産		9,066	7,688	15,955
非流動資産合計		<u>10,715,842</u>	<u>13,259,604</u>	<u>13,732,615</u>
資産合計		<u><u>56,164,109</u></u>	<u><u>84,338,633</u></u>	<u><u>93,325,842</u></u>

(単位：千円)

	注記	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	2	33,251,526	53,448,543	59,567,674
借入金		43,860	820,596	4,005,705
その他の金融負債		64,284	73,549	62,851
未払法人所得税等		846,086	1,574,603	1,093,362
その他の流動負債		1,329,808	1,992,034	1,797,303
流動負債合計		35,535,567	57,909,327	66,526,897
非流動負債				
借入金		45,245	2,999,500	2,599,300
その他の金融負債		124,533	158,154	146,431
引当金		44,842	63,358	64,055
繰延税金負債		264,606	230,045	205,592
その他の非流動負債		1,097,758	2,208,928	2,094,991
非流動負債合計		1,576,987	5,659,987	5,110,370
負債合計		37,112,554	63,569,315	71,637,268
資本				
資本金		4,712,900	4,712,900	4,712,900
資本剰余金		4,964,712	4,985,781	5,096,959
利益剰余金		8,188,306	9,619,266	10,141,365
自己株式		△265,236	△256,269	△242,111
その他の資本の構成要素		357,654	613,768	864,077
親会社の所有者に帰属する持分合計		17,958,338	19,675,447	20,573,192
非支配持分		1,093,216	1,093,870	1,115,382
資本合計		19,051,554	20,769,318	21,688,574
負債及び資本合計		56,164,109	84,338,633	93,325,842

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	10,028,773	12,558,478
売上原価	△3,106,569	△4,178,763
売上総利益	6,922,203	8,379,715
その他の収益	230,335	120,498
販売費及び一般管理費	△4,724,116	△5,090,210
その他の費用	△274,839	△140,098
営業利益	2,153,582	3,269,904
金融収益	13,005	35,004
金融費用	△62,463	△30,522
持分法による投資損益	△126,518	△94,349
税引前四半期利益	1,977,605	3,180,037
法人所得税費用	△601,730	△1,233,894
四半期利益	1,375,875	1,946,143
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,357,747	1,962,370
非支配持分	18,127	△16,227
四半期利益	1,375,875	1,946,143
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.55	53.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.54	53.27

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	1,375,875	1,946,143
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	182,061	108,040
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	54,492	51,925
純損益に振り替えられることのない項目合計	236,554	159,966
純損益に振り替えられることのある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,893	91,670
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	226,874	69,805
純損益に振り替えられることのある項目合計	271,768	161,475
税引後その他の包括利益	508,322	321,442
四半期包括利益	1,884,197	2,267,585
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,863,847	2,258,454
非支配持分	20,350	9,131
合計	1,884,197	2,267,585

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年10月1日時点の残高	4,712,900	4,964,712	8,188,306	△265,236	357,654	17,958,338	1,093,216	19,051,554
四半期利益	—	—	1,357,747	—	—	1,357,747	18,127	1,375,875
その他の包括利益	—	—	—	—	506,099	506,099	2,223	508,322
四半期包括利益	—	—	1,357,747	—	506,099	1,863,847	20,350	1,884,197
自己株式の処分	—	50,997	—	8,966	—	59,964	—	59,964
配当金	—	—	△1,002,996	—	—	△1,002,996	—	△1,002,996
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	12,828	—	△12,828	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△30,070	—	—	—	△30,070	3,360	△26,710
株式報酬取引	—	142	—	—	△142	—	10,317	10,317
所有者との取引額合計	—	21,069	△990,167	8,966	△12,971	△973,102	13,677	△959,425
2017年3月31日時点の残高	4,712,900	4,985,781	8,555,887	△256,269	850,782	18,849,082	1,127,244	19,976,326

当第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年10月1日時点の残高	4,712,900	4,985,781	9,619,266	△256,269	613,768	19,675,447	1,093,870	20,769,318
四半期利益	—	—	1,962,370	—	—	1,962,370	△16,227	1,946,143
その他の包括利益	—	—	—	—	296,083	296,083	25,358	321,442
四半期包括利益	—	—	1,962,370	—	296,083	2,258,454	9,131	2,267,585
自己株式の処分	—	73,760	—	14,157	—	87,918	—	87,918
配当金	—	—	△1,485,920	—	—	△1,485,920	—	△1,485,920
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	45,648	—	△45,648	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△30,707	—	—	—	△30,707	—	△30,707
株式報酬取引	—	68,125	—	—	△125	68,000	12,380	80,380
所有者との取引額合計	—	111,178	△1,440,271	14,157	△45,774	△1,360,709	12,380	△1,348,329
2018年3月31日時点の残高	4,712,900	5,096,959	10,141,365	△242,111	864,077	20,573,192	1,115,382	21,688,574

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,977,605	3,180,037
減価償却費	362,537	457,650
金融収益及び費用	△6,102	△4,309
持分法による投資損益(△は益)	126,518	94,349
棚卸資産の増減額(△は増加)	△85,063	13,999
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△14,465,941	△4,204,137
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	14,541,359	6,073,932
その他	568,803	23,756
小計	3,019,717	5,635,279
利息及び配当金の受取額	3,276	6,010
利息の支払額	△14,016	△18,260
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△67,041
法人所得税の支払額	△1,000,131	△1,739,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008,845	3,816,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,994	△35,392
無形資産の取得による支出	△585,062	△538,256
投資有価証券の取得による支出	△11,244	△264,918
投資有価証券の売却による収入	30,947	58,245
関連会社株式の取得による支出	△369,329	—
その他の金融資産の取得による支出	△68,221	△1,863
その他の金融資産の売却による収入	3,152	796
その他	△17,720	△6,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,473	△788,201

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,002,404	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△58,468	△415,662
新株の発行による収入	250	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式 取得による支出	△26,960	△30,707
配当金の支払額	△1,000,529	△1,482,368
その他	△26,133	△42,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,890,562	1,228,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,123	△31,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,889,057	4,225,219
現金及び現金同等物の期首残高	25,091,091	27,533,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,980,148	31,758,735

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
売掛金	4,083,117	6,154,731	6,658,786
前渡金	6,388,955	16,806,222	19,902,203
未収入金	1,742,612	14,676,213	16,932,665
営業貸付金	7,909,406	7,746,188	6,751,485
貸倒引当金	△327,887	△2,393,788	△3,051,996
その他	45,278	1,578	31,236
合計	19,841,482	42,991,145	47,224,381

2. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2016年10月1日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
買掛金	2,785,256	3,482,504	4,162,461
未払金	2,902,451	12,697,663	14,167,674
預り金	27,563,819	37,268,376	41,237,538
合計	33,251,526	53,448,543	59,567,674

### 3. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年9月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年10月1日です。

#### (1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

##### ①企業結合

IFRS第1号では、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示しておりません。企業結合により発生したのれんについては、原則としてIFRS移行前に適用していた日本基準の簿価を引き継いでおりますが、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を遡及適用しているため、外貨建のれんはすべて決算日の為替レートで再換算しております。のれんについては、減損の兆候に関らず移行日時点で減損テストを実施しております。

##### ②在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体に係る換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用しております。

##### ③株式報酬

IFRS第1号では、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式報酬」（以下、「IFRS第2号」という。）を遡及適用、又は、将来に向かって適用することを選択することができます。当社グループは、IFRS移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

##### ④移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。当社グループでは当該免除規定を適用し、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

#### (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

#### (3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

①資本に対する調整

移行日（2016年10月1日）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	25,231,522	△43,986	△96,444	25,091,091	(11)	現金及び現金同等物
売掛金	3,924,904	15,140,397	776,179	19,841,482	(3), (11)	営業債権及びその他の債権
リース債権	7,291,439	△7,291,439	—	—		
	—	559,836	△513,689	46,147	(11)	その他の金融資産
たな卸資産	39,350	—	—	39,350		棚卸資産
前渡金	6,388,955	△6,388,955	—	—		
前払費用	118,723	△118,723	—	—		
繰延税金資産	300,169	△300,169	—	—		
未収入金	1,742,612	△1,742,612	—	—		
その他	839,372	△442,405	33,227	430,194	(11)	その他の流動資産
貸倒引当金	△327,887	327,887	—	—		
流動資産合計	45,549,162	△300,169	199,273	45,448,267		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	352,280	—	48,367	400,648	(2), (11)	有形固定資産
無形固定資産	4,143,749	—	49,637	4,193,386	(4), (11)	のれん及び無形資産
投資有価証券	2,251,124	△2,251,124	—	—		
関係会社株式	2,203,234	309,174	△12,348	2,500,061	(4), (6) (11)	持分法で会計処理されている投資
その他の関係会社 有価証券	309,174	△309,174	—	—		
役員及び従業員に 対する長期貸付金	962	2,562,598	623,183	3,186,744	(5), (11)	その他の金融資産
破産更生債権等	31,468	△31,468	—	—		
長期前払費用	8,285	△8,285	—	—		
敷金及び保証金	231,035	△231,035	—	—		
繰延税金資産	57,294	300,169	68,472	425,935	(11)	繰延税金資産
その他	80,437	△72,151	780	9,066		その他の非流動資産
貸倒引当金	△31,468	31,468	—	—		
固定資産合計	9,637,579	300,169	778,093	10,715,842		非流動資産合計
資産合計	55,186,742	—	977,366	56,164,109		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
買掛金	2,726,492	30,403,674	121,359	33,251,526	(11)	営業債務及びその他の債務
	—	68,513	△24,652	43,860	(11)	借入金
リース債務	64,846	△64,846	—	—		
未払金	2,784,175	△2,784,175	—	—		
未払法人税等	901,767	△55,680	—	846,086		未払法人所得税等
未払消費税等	78,482	△78,482	—	—		
	—	64,846	△561	64,284	(11)	その他の金融負債
前受金	447,442	△447,442	—	—		
預り金	27,634,302	△27,634,302	—	—		
前受収益	62	△62	—	—		
賞与引当金	478,808	△478,808	—	—		
役員賞与引当金	125,000	△125,000	—	—		
その他	89,369	1,121,409	119,030	1,329,808	(8), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	35,330,748	△10,356	215,175	35,535,567		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	30,150	—	15,095	45,245	(11)	借入金
リース債務	115,984	7,397	1,150	124,533	(11)	その他の金融負債
長期預り敷金保証金	7,397	△7,397	—	—		
役員報酬BIP信託引当金	170,000	△170,000	—	—		
	—	—	44,842	44,842		引当金
	—	264,606	—	264,606	(11)	繰延税金負債
その他	263,343	△84,250	918,665	1,097,758	(7), (8), (11)	その他の非流動負債
固定負債合計	586,876	10,356	979,754	1,576,987		非流動負債合計
負債合計	35,917,624	—	1,194,930	37,112,554		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,712,900	—	—	4,712,900		資本金
資本剰余金	4,964,712	—	—	4,964,712		資本剰余金
利益剰余金	8,893,549	—	△705,242	8,188,306	(10), (12)	利益剰余金
自己株式	△265,236	—	—	△265,236		自己株式
新株予約権	1,066	△1,066	—	—		
その他の包括利益累計額合計	△145,167	1,066	501,754	357,654	(10), (11)	その他の資本の構成要素
	18,161,825	—	△203,487	17,958,338		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	1,107,292	—	△14,076	1,093,216	(11)	非支配持分
純資産合計	19,269,118	—	△217,563	19,051,554		資本合計
負債純資産合計	55,186,742	—	977,366	56,164,109		負債及び資本合計

(注) 取得原価配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2016年9月30日現在の連結貸借対照表（日本基準）を基礎としておりますが、当該連結貸借対照表においては企業結合に伴う取得原価の配分について、当該連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

日本基準上、翌連結会計年度に同取得原価の配分が確定したため、その結果を上記の調整表における日本基準の金額に反映しております。なお、上記の調整表の日本基準の金額は、前連結会計年度の有価証券報告書 第5「経理の状況」で開示しております。

前第2四半期連結会計期間（2017年3月31日）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	29,004,469	△52,063	27,742	28,980,148	(11)	現金及び現金同等物
売掛金	5,602,333	27,736,124	1,170,535	34,508,993	(3), (11)	営業債権及びその他の債権
リース債権	7,311,754	△7,311,754	—	—		
	—	1,103,202	△1,048,678	54,524	(11)	その他の金融資産
たな卸資産	124,522	—	—	124,522		棚卸資産
前渡金	9,240,981	△9,240,981	—	—		
前払費用	149,865	△149,865	—	—		
繰延税金資産	221,078	△221,078	—	—		
短期貸付金	1,050,678	△1,050,678	—	—		
未収入金	12,494,004	△12,494,004	—	—		
その他	192,643	135,434	38,300	366,378	(11)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,324,585	1,324,585	—	—		
流動資産合計	64,067,745	△221,078	187,901	64,034,568		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	362,937	—	47,261	410,198	(2), (11)	有形固定資産
無形固定資産	4,383,270	—	35,049	4,418,319	(4), (11)	のれん及び無形資産
投資有価証券	2,415,345	△2,415,345	—	—		
関係会社株式	2,468,556	300,328	264,525	3,033,410	(4), (6) (11)	持分法で会計処理されている投資
その他の関係会社有価証券	300,328	△300,328	—	—		
役員及び従業員に対する長期貸付金	716	2,827,957	627,024	3,455,698	(5), (11)	その他の金融資産
破産更生債権等	33,397	△33,397	—	—		
長期前払費用	8,701	△8,701	—	—		
敷金及び保証金	333,362	△333,362	—	—		
繰延税金資産	142,361	221,078	138,716	502,155	(9), (11)	繰延税金資産
その他	79,250	△70,548	780	9,481		その他の非流動資産
貸倒引当金	△33,397	33,397	—	—		
固定資産合計	10,494,829	221,078	1,113,358	11,829,266		非流動資産合計
資産合計	74,562,574	—	1,301,259	75,863,834		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
買掛金	3,416,801	44,268,115	100,761	47,785,679	(11)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,030,102	—	△2,038	4,028,064	(11)	借入金
	—	57,916	1,922	59,839	(11)	その他の金融負債
未払金	11,234,008	△11,234,008	—	—		
未払法人税等	1,074,870	△86,247	△431,948	556,674	(9)	未払法人所得税等
未払消費税等	340,237	△340,237	—	—		
前受金	451,910	△451,910	—	—		
預り金	33,048,977	△33,048,977	—	—		
賞与引当金	252,215	△252,215	—	—		
情報セキュリティ対策 引当金	251,637	—	—	251,637		引当金
役員賞与引当金	100,000	△100,000	—	—		
その他	82,913	1,187,563	125,631	1,396,108	(8), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	54,283,674	—	△205,671	54,078,003		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	12,603	△6,014	6,588	(11)	借入金
	—	92,076	5,332	97,408	(11)	その他の金融負債
役員報酬BIP信託 引当金	185,495	△185,495	—	—		
	—	—	45,086	45,086		引当金
	—	275,272	△7,335	267,937	(11)	繰延税金負債
その他	393,934	△194,456	1,193,005	1,392,483	(7), (8) (11)	その他の非流動負債
固定負債合計	579,430	—	1,230,073	1,809,504		非流動負債合計
負債合計	54,863,105	—	1,024,402	55,887,507		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,712,900	—	—	4,712,900		資本金
資本剰余金	4,934,784	—	50,997	4,985,781		資本剰余金
利益剰余金	8,958,584	—	△402,697	8,555,887	(10), (12)	利益剰余金
自己株式	△256,269	—	—	△256,269		自己株式
新株予約権	923	△923	—	—		
その他の包括利益 累計額合計	215,339	923	634,519	850,782	(10), (11)	その他の資本の構成 要素
	18,566,263	—	282,819	18,849,082		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	1,133,206	—	△5,962	1,127,244	(11)	非支配持分
純資産合計	19,699,469	—	276,857	19,976,326		資本合計
負債純資産合計	74,562,574	—	1,301,259	75,863,834		負債及び資本合計

(注) 取得原価の配分の見直し

上記の調整表における日本基準の金額は、2017年3月31日現在の四半期連結貸借対照表（日本基準）を基礎としておりますが、当該四半期連結貸借対照表においては企業結合に伴う取得原価の配分について、当該四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は確定しておりませんでした。

日本基準上、当該四半期連結決算日の属する連結会計年度に同取得原価の配分が確定したため、その結果を上記の調整表における日本基準の金額に反映しております。

この結果、上記の調整表における日本基準の金額は、2017年3月31日現在の四半期連結貸借対照表（日本基準）と比較して、無形固定資産が415,166千円、固定負債のその他が275,272千円、非支配株主持分が156,527千円増加し、関係会社株式が142,597千円、利益剰余金が16,285千円減少しております。

直近の日本基準の連結財務諸表作成日 (2017年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	27,623,466	△48,292	△41,658	27,533,515	(11)	現金及び現金同等物
売掛金	6,254,193	35,519,416	1,217,536	42,991,145	(3), (11)	営業債権及びその他の債権
リース債権	6,426,827	△6,426,827	—	—		
	—	1,267,515	△1,216,619	50,895	(11)	その他の金融資産
たな卸資産	94,478	—	—	94,478		棚卸資産
前渡金	16,806,222	△16,806,222	—	—		
前払費用	173,200	△173,200	—	—		
繰延税金資産	1,251,001	△1,251,001	—	—		
未収入金	14,678,576	△14,678,576	—	—		
その他	1,433,354	△1,047,601	23,240	408,993	(11)	その他の流動資産
貸倒引当金	△2,393,788	2,393,788	—	—		
流動資産合計	72,347,531	△1,251,001	△17,501	71,079,028		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	399,588	—	61,969	461,558	(2), (11)	有形固定資産
無形固定資産	4,505,631	—	260,458	4,766,089	(4), (11)	のれん及び無形資産
投資有価証券	2,704,216	△2,704,216	—	—		
関係会社株式	2,318,656	420,998	231,055	2,970,709	(4), (6) (11)	持分法で会計処理されている投資
その他の関係会社 有価証券	420,998	△420,998	—	—		
役員及び従業員に 対する長期貸付金	467	3,108,972	151,279	3,260,718	(5), (11)	その他の金融資産
破産更生債権等	49,359	△49,359	—	—		
長期前払費用	6,907	△6,907	—	—		
敷金及び保証金	325,555	△325,555	—	—		
繰延税金資産	16,848	1,251,001	524,989	1,792,840	(11)	繰延税金資産
その他	79,200	△72,292	780	7,688		その他の非流動資産
貸倒引当金	△49,359	49,359	—	—		
固定資産合計	10,778,069	1,251,001	1,230,533	13,259,604		非流動資産合計
資産合計	83,125,601	—	1,213,031	84,338,633		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
買掛金	3,521,081	49,945,600	△18,138	53,448,543	(11)	営業債務及びその他の 債務
	—	827,286	△6,690	820,596	(11)	借入金
リース債務	74,918	—	△1,369	73,549	(11)	その他の金融負債
未払金	12,558,354	△12,558,354	—	—		
未払法人税等	1,693,502	△118,898	—	1,574,603		未払法人所得税等
未払消費税等	711,427	△711,427	—	—		
前受金	491,722	△491,722	—	—		
預り金	37,406,767	△37,406,767	—	—		
前受収益	11,886	△11,886	—	—		
賞与引当金	410,197	△410,197	—	—		
役員賞与引当金	57,900	△57,900	—	—		
その他	882,799	994,267	114,967	1,992,034	(8), (11)	その他の流動負債
流動負債合計	57,820,557	—	88,769	57,909,327		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	2,999,500	—	—	2,999,500	(11)	借入金
リース債務	158,075	—	79	158,154	(11)	その他の金融負債
役員報酬BIP信託 引当金	210,495	△210,495	—	—		
	—	—	63,358	63,358		引当金
	—	232,777	△2,732	230,045	(11)	繰延税金負債
その他	250,780	△22,282	1,980,430	2,208,928	(7), (8) (11)	その他の非流動負債
固定負債合計	3,618,851	—	2,041,136	5,659,987		非流動負債合計
負債合計	61,439,408	—	2,129,906	63,569,315		負債合計
純資産の部						資本
資本金	4,712,900	—	—	4,712,900		資本金
資本剰余金	4,934,784	—	50,997	4,985,781		資本剰余金
利益剰余金	10,837,387	—	△1,218,121	9,619,266	(10), (12)	利益剰余金
自己株式	△256,269	—	—	△256,269		自己株式
新株予約権	923	△923	—	—		
その他の包括利益 累計額合計	364,344	1,937	247,486	613,768	(10), (11)	その他の資本の構成 要素
	20,594,071	1,013	△919,637	19,675,447		親会社の所有者に帰 属する持分合計
非支配株主持分	1,092,121	△1,013	2,762	1,093,870	(11)	非支配持分
純資産合計	21,686,192	—	△916,874	20,769,318		資本合計
負債純資産合計	83,125,601	—	1,213,031	84,338,633		負債及び資本合計



## 資本に対する調整に関する注記

### (1) 表示科目に対する調整

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しております。
- ・日本基準における「売掛金」、「リース債権」、「前渡金」、「未収入金」及び「貸倒引当金」は、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準では「関係会社株式」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは区分掲記しております。
- ・日本基準における「投資有価証券」は、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・日本基準における「買掛金」、「未払金」及び「預り金」は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債に分類しております。
- ・日本基準において、区分掲記していた新株予約権について、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しております。

### (2) 有形固定資産

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

### (3) 金融商品（金銭消費貸借契約）

日本基準では、顧客へのリース取引及び業務委託契約の一連の取引を別個の取引として会計処理していましたが、IFRSでは全体的な経済的効果を鑑みて、金融商品（金銭消費貸借契約）として会計処理しております。

### (4) のれん

日本基準ではのれんについて10年から20年の期間で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しております。

### (5) 資本性金融資産

当社グループは、日本基準の下では非上場の資本性金融資産を原則として取得原価で測定しておりますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の金融資産（非流動）が変動しております。また、日本基準の下で、資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振替えております。

### (6) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却としております。

### (7) 役員報酬BIP信託による株式報酬取引

役員報酬BIP信託による株式報酬取引について、日本基準では信託が自社の株式を取得した時点の株価に基づく公正価値に基づき費用及び引当金を認識していましたが、IFRSでは現金決済型の株式報酬取引として、支払額の公正価値を負債として認識し、無条件に報酬を受ける権利が確定するまでの期間にわたり、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

### (8) 未消化有給休暇

未消化有給休暇について、日本基準では負債として認識していませんでしたが、IFRSでは負債として認識しております。

(9) 未払法人所得税等

日本基準では、四半期連結会計期間末における未払法人税等については年度決算と同様の方法により算定していましたが、IFRSでは未払法人所得税等は見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(10) 在外営業活動体に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累積換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

(11) 報告期間の統一

当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結していましたが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結してしております。

(12) 利益剰余金に対する調整

	移行日 (2016年10月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2017年3月31日)	前連結会計年度 (2017年9月30日)
	千円	千円	千円
のれんの計上額の調整	—	160,268	322,064
営業貸付金に対する調整	72,347	70,115	70,340
役員報酬BIP信託に対する調整	△615,945	△861,700	△1,407,801
未払有給休暇に対する調整	△91,079	△98,406	△98,406
在外営業活動体に係る累積換算差額の振替	△97,162	△97,162	△97,162
未払法人所得税等に対する調整	—	430,968	—
その他	26,598	△6,781	△7,155
合計	△705,242	△402,697	△1,218,121

②包括利益に対する調整表

前第2四半期連結累計期間（自 2016年10月1日 至 2017年3月31日）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	9,992,048	—	36,724	10,028,773	(2), (8)	売上収益
売上原価	△2,922,522	—	△184,047	△3,106,569	(2), (8)	売上原価
売上総利益	7,069,526	—	△147,322	6,922,203		売上総利益
	—	235,955	△5,620	230,335	(8)	その他の収益
販売費及び一般管理費	△4,564,616	—	△159,499	△4,724,116	(3), (4) (6), (8)	販売費及び一般管理費
	—	△281,423	6,583	△274,839	(8)	その他の費用
営業利益	2,504,909	△45,467	△305,858	2,153,582		営業利益
営業外収益	103,317	△103,317	—	—		
営業外費用	△275,601	275,601	—	—		
特別利益	160,936	△160,936	—	—		
特別損失	△270,091	270,091	—	—		
	—	12,290	714	13,005	(8)	金融収益
	—	△49,603	△12,860	△62,463	(8)	金融費用
	—	△198,658	72,139	△126,518	(5), (8)	持分法による投資損益
税金等調整前四半期純利益	2,223,470	—	△245,865	1,977,605		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△1,134,449	10,607	522,112	△601,730	(7), (8)	法人所得税費用
法人税等調整額	10,607	△10,607	—	—		
四半期純利益	1,099,628	—	276,247	1,375,875		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	98,646	—	△53,753	44,893		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	169,232	—	12,828	182,061		その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の変動
持分法適用会社に対する持分相当額	303,755	—	△22,388	281,367		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	571,634	—	△63,312	508,322		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	1,671,262	—	212,934	1,884,197		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替 (1)	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
売上高	21,794,783	—	△740,361	21,054,421	(2), (8)	売上収益
売上原価	△6,687,176	—	156,937	△6,530,238	(2), (8)	売上原価
売上総利益	15,107,607	—	△583,424	14,524,183		売上総利益
	—	238,476	△2,733	235,743	(8)	その他の収益
販売費及び一般管理費	△10,092,156	—	△443,854	△10,536,010	(3), (4) (6), (8)	販売費及び一般管理費
	—	△283,835	8,315	△275,520	(8)	その他の費用
営業利益	5,015,450	△45,358	△1,021,696	3,948,395		営業利益
営業外収益	110,555	△110,555	—	—		
営業外費用	△386,051	386,051	—	—		
特別利益	188,161	△188,161	—	—		
特別損失	△457,561	457,561	—	—		
	—	69,207	2,077	71,285	(8)	金融収益
	—	△28,799	△14,892	△43,692	(8)	金融費用
	—	△539,944	151,014	△388,930	(5), (8)	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	4,470,554	—	△883,496	3,587,058		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△2,472,115	984,104	331,226	△1,156,785	(7), (8)	法人所得税費用
法人税等調整額	984,104	△984,104	—	—		
当期純利益	2,982,543	—	△552,269	2,430,273		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
為替換算調整勘定	92,460	—	31,380	123,840		在外営業活動体の換算差額
その他有価証券評価差額金	225,503	—	△316,789	△91,285		その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の変動
持分法適用会社に対する持分相当額	190,147	—	55,831	245,979		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	508,111	—	△229,577	278,534		税引後その他の包括利益
包括利益	3,490,654	—	△781,847	2,708,807		当期包括利益

## 包括利益に対する調整に関する注記

### (1) 表示科目に対する調整

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準における「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」等に表示しております。
- ・日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

### (2) 売上収益に係る調整

日本基準において総額で表示している取引のうち、代理人として関与したと判断される取引についてはIFRSでは純額で表示しております。

### (3) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価及び販売費及び一般管理費を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた有形固定資産売却損益についても再計算を行っております。

### (4) のれんの計上額の調整

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却としております。

### (5) 持分法で会計処理されている投資の計上額の調整

日本基準では、持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却としております。

### (6) 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

### (7) 法人所得税費用

財政状態計算書上の他の項目の調整に伴う一時差異が発生したことによるものです。

なお、日本基準では、期中報告期間に係る税金費用については年度決算と同様の方法により算定しておりましたが、IFRSでは法人所得税費用は見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### (8) 報告期間の統一

当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結しておりましたが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しております。

### ③ キャッシュ・フローに対する調整

前第2四半期連結累計期間（自 2016年10月1日 至 2017年3月31日）及び前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

前第2四半期累計期間におけるIFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に準拠して作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが89,800千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが15,705千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが317千円増加しています。

前連結会計年度におけるIFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に準拠して作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが100,598千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが27,631千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが8,525千円減少しています。

これは主に、報告期間の統一によるものです。当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結しておりますが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しております。